

教員採用試験にみる家庭科教師に求められる力

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2011-06-20 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小清水, 貴子 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00005695

教員採用試験にみる家庭科教師に求められる力

A Study of Faculty of Home Economics Teacher
in Teacher's Employment Examination

小清水 貴子^{*1}

Takako KOSHIMIZU

（平成22年10月6日受理）

1. 研究の目的

近年、少子化の影響により、教員採用数は減少傾向にある。中学校および高等学校の家庭科教員採用試験においても、採用予定人数は若干名という自治体が多々みられ、採用が難しい状況である。また、採用された場合、家庭科教師は一校一人の配置がほとんどであり、教科主任として、教育課程に基づいた指導計画の作成や実習室の設備・備品の管理等の仕事が課せられることが多い。新任教員であっても、着任と同時に、家庭科教師としての実践力が必要とされるといえる。

家庭科教師に求められる能力に関する先行研究¹⁾をみると、他教科の教師と同様に、家庭科教師にも「授業準備・実践」の力が求められていることが示唆されている。「授業準備・実践」の力は、授業構成力、教材研究力、授業展開力の3つの要素で構成される。この3要素について、他教科の教師には授業展開に関する力が多く求められるのに対して、家庭科教師には専門的な知識技能や、生活に結び付ける教材化の力など、教材研究に関する力が多く求められる傾向がある。それと同時に、社会変化への対応や生活者としての姿勢が問われている。近年の教員採用試験においても、従来の筆記試験に加えて、実技試験や模擬授業などの試験を実施する自治体もあり、家庭科教師として授業力が求められる傾向がうかがえる。

大学の教員養成課程は、より質の高い教師を社会に排出する役割を担っている。そのためには、教師を取り巻く現状を踏まえ、適切な指導を学生に行わなければならない。そこで、教員養成の指標を得る一つの手立てとして、教員採用試験に着目した。各自治体で実施されている教員採用試験には、求める家庭科教師像が反映される。教員採用試験の特徴を分析することにより、現代社会においてどのような家庭科教師を育てることが求められているのかを明らかにすることができるのではないかと考えた。しかし、これまで家庭科の教員採用試験に関する研究はほとんど行われていない²⁾。そこで本研究では、教員採用試験の分析を通して、家庭科教師に求められる力を明らかにすることを目的とする。

*1 静岡大学教育学部

2. 研究方法

2-1. 調査対象

調査対象は、公開された2008年度実施の全国教員採用試験問題である。各自治体によって採用試験の実施状況が異なるため、中学校29、高等学校20、中高共通17の計66を対象にした。内訳は表1に示したとおりである。

表1 調査対象

学校種	中学校のみ	高等学校のみ	中高共通
自治体数	29	20	17
自治体名	北海道、岩手県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、新潟県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、名古屋市、三重県、滋賀県、京都市、大阪府②、和歌山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県	北海道、岩手県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、山梨県、岐阜県、静岡県、三重県、大阪府②、奈良県、広島県、愛媛県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県	青森県、宮城県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県②、愛知県、兵庫県、神戸市、鳥取県、島根県、岡山県、高知県、鹿児島県、沖縄県

※②は二次試験を意味する。

家庭科教師に最低限、求められていることを明らかにするために、対象とした試験問題は、原則として一次試験（一次試験で教科専門科目を課していない自治体については二次試験）とした。また、一次試験において筆記試験だけでなく、実技試験や面接試験を課す自治体もあるが、評価の観点が明らかでないため、筆記試験問題のみを取り上げた。ただし、筆記試験問題用紙に実技試験問題が記載され、試験時間中に両方の試験を実施している場合は調査対象に含めた。

2-2. 調査方法

試験問題の各設問について、出題形式、出題分野に分類した。出題形式については、短答記述、語群選択・正誤・並び替え、空欄補充、説明・論述、図示・計算・資料分析、その他に分類した。出題分野については、教科専門に関する設問、学習指導要領に関する設問、教科指導法に関する設問に大別した。また、教科専門に関する設問と教科指導法に関する設問については、家族・家庭、保育、高齢者、消費・環境、食生活、衣生活、住生活、ホームプロジェクトの8つの出題領域に分類した。

2-3. 分析方法

出題分野ごとに、出題形式や設問数の割合を算出し、統計的な分析を行った。また、各設問の内容について質的な考察を行い、出題の特徴を検討した。

3. 結果および考察

3-1. 出題形式について

全設問数は4,507であった。その出題形式について分類した結果は、図1のとおりである。

「～を何というか、答えよ」「図中で示した記号の名称を答えよ」などの問いに対して、短い語句で回答する「短答記述」が1,799(39.9%)で最も多く、次いで「語群選択・正誤問題・並び替え」1,067(23.7%)、「空欄補充」908(20.1%)、「説明・論述」582(12.9%)であった。

「空欄補充」の設問のうち、学習指導要領に関する設問は194であり、21.4%を占めていた。

「図示・計算・資料分析」は134(3.0%)であった。

「図示」の設問内容を見ると、三原組織、取り扱い絵表示、被服製作の補正方法など衣生活に関するものが大半を占めた。「計算」の設問内容は栄養計算、食品の廃棄率、利息計算などで、「資料分析」の設問内容は、家庭内事故、高齢者人口割合の推移の国際比較、洗剤の標準濃度に対する相対洗浄力などのグラフの読み取りであった。「その他」に分類した設問は、指導案作成、板書計画、プリント作成、実技であった。

単純に知識を再生する「短答記述」「語群選択・正誤・並び替え」「空欄補充」が全設問の83.7%を占め、「図示」「計算」の設問もほとんどが知識を問うものであった。また、「説明・論述」の設問において、「なぜ～を行うのがよいのか、その理由を述べよ」など科学的裏付けに関する理解を問う設問があった。いずれにしても、教科専門の知識の習得が求められていることが明らかになった。

また、少数ながら、知識を問う設問に加えて、生徒に示す具体例を解答させる、地産地消を考慮して地元のお店から実習材料を購入することのメリットをあげさせる、資料を読み取った結果を学習指導につなげる方法を解答させるなど、生徒にわかりやすく指導するための授業展開に関する力をみる設問がみられた。

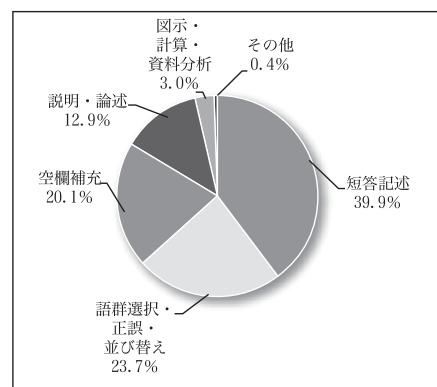


図1 出題形式

3-2. 出題分野について

つぎに出題分野について、教科専門に関する設問、学習指導要領に関する設問、教科指導法に関する設問に大別した。結果は図2のとおりである。

教科専門に関する設問が3,958(87.8%)、指導要領に関する設問が417(9.3%)、教科指導法に関する設問が132(2.9%)であった。先の出題形式と合わせてみると、指導要領に関する設問は「空欄補充」が大半を占めていた。指導要領を暗記しておくことが求められているといえる。

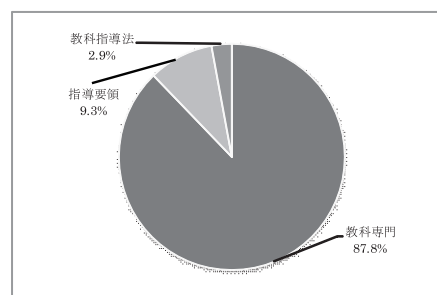


図2 出題分野

3-3. 出題領域について

各領域における出題自治体数を表2に示した。全領域の出題がみられたのは4つの自治体であった。高齢者領域と住生活領域の出題が無い自治体や、ある領域の出題数は1問など、自治

表2 各領域における出題自治体数

	中学校のみ		高等学校のみ		中高共通		全体	
	自治体数	割合(%)	自治体数	割合(%)	自治体数	割合(%)	自治体数	割合(%)
家族・家庭	9	31.0	9	45.0	13	76.5	31	47.0
保育	25	86.2	14	70.0	17	100.0	56	84.8
高齢者	12	41.4	11	55.0	13	76.5	36	54.5
消費・環境	25	86.2	15	75.0	17	100.0	57	86.4
食生活	29	100.0	20	100.0	17	100.0	66	100.0
衣生活	29	100.0	20	100.0	17	100.0	66	100.0
住生活	25	86.2	15	75.0	15	88.2	55	83.3
ホームプロジェクト			4	20.0	5	29.4	9	24.3

体によって、領域ごとの出題量のばらつきが大きかった。領域別にみると、食生活領域と衣生活領域はすべての自治体で出題されていた。反対に、家族・家庭領域および高齢者領域は出題の割合が低かった。家庭科の授業において、食生活領域、衣生活領域の教科指導が重視されていると推察される。

つぎに、表3に教科専門および教科指導法における出題領域の割合を示した。

教科専門に関する設問の出題領域をみると、食生活1,306(33.0%)、衣生活889(22.5%)、保育550(13.9%)、消費・環境479(12.1%)、住生活393(9.9%)、高齢者173(4.4%)、家族・家庭168(4.2%)の順に多かった。

食生活領域と衣生活領域の設問を合わせると、約55%になった。家庭科の学習指導において、食生活と衣生活が重視されているといえる。逆に、家族・家庭領域や高齢者領域の出題は少なかった。

出題内容の難易度をみると、ある教科書の文章や図がそのまま取り上げられるなど、現行の中学校、高等学校教科書をベースにした出題から、専門性が高い出題まで、ばらつきがあった。

また食生活領域において、小学校では三色食品群、中学校では6つの基礎食品群、高等学校では4つの食品群を取り上げる。しかし、これらの栄養素の特徴による食品群の分類に関する設問ではなく、食事バランスガイドのみに関する設問もあった。幅広い知識を獲得することは望ましいが、家庭科の学習指導において教師が押さえておくべき知識は何かを検討する必要が

表3 教科専門と教科指導法における出題領域

	教科専門		教科指導法	
	問題数	割合(%)	問題数	割合(%)
家族・家庭	168	4.2	2	1.5
保育	550	13.9	43	32.6
高齢者	173	4.4	7	5.3
消費・環境	479	12.1	10	7.6
食生活	1306	33.0	39	29.5
衣生活	889	22.5	10	7.6
住生活	393	9.9	3	2.3
ホームプロジェクト	0	0.0	18	13.6
計	3958	100.0	132	100.0

あるのではないかと考える。

つぎに、教科指導法に関する設問の出題領域をみると、保育43(32.6%)、食生活39(29.5%)、ホームプロジェクト18(13.6%)、衣生活および消費・環境10(7.6%)、住生活3(2.3%)、家族・家庭2(1.5%)の順に多かった。指導法に関しては、保育領域が最も重視されていることがわかった。

教科専門と教科指導法のバランスを、図3のチャートで示した。衣生活領域では教科内容の専門的知識が求められ、保育領域では教科指導法が求められていることがわかる。

保育領域に関する設問内容をみてみると、保育体験実習にかかわるものがほとんどであった。中学校³⁾、高等学校⁴⁾ともに、保育領域の学習において保育体験学習を取り入れることが指導要領の内容の取扱いに明記されており、それを受けているものと考えられる。保育体験学習を実施すること、そして、その体験学習が生徒にとって有意義なものになるよう指導する力が家庭科教師に求められていると推察される。

また、ホームプロジェクトは、高等学校学習指導要領「ホームプロジェクトと学校家庭クラブ活動」として取り上げられている。自己の家庭生活や地域の生活と関連づけて、生徒自身が生活上の課題を設定し、解決方法を考え、計画を立てて実践することを目指している。実践を通して、生活を科学的に探究する方法や問題解決の能力を、生徒に身につけさせるように指導しなくてはならない。そうした観点からも、効果的に指導を行う方法を理解しておくことが教師に求められるといえる。

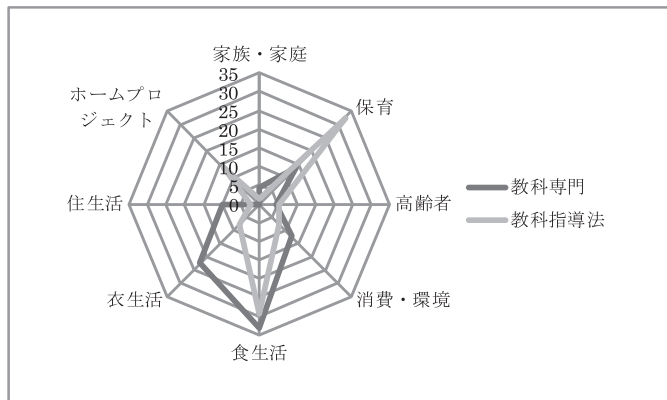


図3 教科専門と教科指導法の出題領域のバランス

3-4. 教科指導法に関する設問の出題内容について

中学校技術・家庭科(家庭分野)および高等学校家庭科の目標には、「生活を創造する能力と実践的な態度を育てる」ことが掲げられている。その目標を達成するために、家庭科の授業では、実験・実習や観察、ロールプレイング、ディベートなどの学習活動が多く取り入れられている⁵⁾。そこで、こうした学習活動に対する指導に関する設問について、その特徴を探った。

その結果、実験・実習に関しては、生徒に習得させたい調理技術に関する設問、被服実験に関する設問、保育体験学習に関する設問、高齢者施設訪問やシニア体験に関する設問などがあつた。また、実習時の安全を徹底するために生徒に指示しておかなくてはならないことや、体験学習を効果的にするために事前・事後にどのような指導を行えばよいか、また体験学習時に用いるワークシートを作成する、授業でゲストティーチャーを招へいする指導案の作成やその際の留意点を問うなどの設問がみられた。この他、消費の分野でロールプレイングを取り入れた授業内容とその効果を問う設問があつた。

これらの設問の多くが、より具体的で、現実に近い授業を想定して設定されており、授業を構想したり、地域の人を招いた学習指導を行う際の教師のコーディネート力や、コミュニケー

ション力を求めているものと推察される。

また、指導案作成を求める設問に関しては、領域やテーマのみ設定されているもの、学習活動が設定されているもの、使用する教材が設定されているものがあった。あらかじめ学習活動や使用教材が設定されているということは、受験者にとっては短い解答時間内で授業を構想しやすいメリットがある。また、採点者にとっても採点基準を設定しやすいというメリットがあると考えられる。

しかし一方で、受験生に対して、設問した領域における学習指導の方法や使用する教材例を示すことになる。調査対象とした採用試験問題の中には学習教材として疑問が感じられるものがあった。

したがって、教科指導法に関する出題内容については、採用試験の設問内容がその後の家庭科の授業づくりに影響を及ぼすことが予想されることを、自治体が視野に入れておく必要があるといえる。

4. まとめと今後の課題

本研究の目的は、全国の教員採用試験の分析を通して、家庭科教師に求められる力を明らかにすることである。得られた結果は、以下の4点である。

- (1) 出題形式をみると、単純に知識を再生する設問が約8割を占めていた。また、その知識を生徒にわかりやすく指導するための授業展開に関する力をみる設問もみられた。
- (2) 教科専門に関する設問が約9割を占めており、家庭科教師として、教科専門の知識が最も求められているといえる。指導要領および教科指導法に関する設問は約1割であった。
- (3) 教科専門に関する出題領域をみたところ、食生活領域と衣生活領域が約6割弱を占めており、すべての自治体が出題していた。つまり、家庭科の学習指導で最も重視されている領域であるといえる。また、教科指導法に関する出題領域では、保育領域が最も多かった。内容をみると、保育体験学習に関するものがほとんどであった。教科指導法に関しては、保育体験学習の実施や、体験学習前後の学習指導が重視されていると推察される。
- (4) 教科指導法に関する設問内容は、より具体的で、現実に近い授業を想定した設問内容になっていた。授業を構想し、実践できる力を求めているものと推察される。一方で、授業に関する具体的な設問は、受験者に対して、見本となる授業例としての情報を与えることになる。したがって、設問内容に配慮する必要があるといえる。

本研究では採用試験問題の全体像を概観した。今後の課題として、各出題領域における特徴をさらに細かく分析することにより、教師に求められる教科指導力の詳細を明らかにすることができる。また、各自治体において家庭科教師に求められる力が異なる。自治体の教育方針と絡めて、採用試験の出題内容を検討する必要がある。

最後に、本研究をすすめるにあたり資料分析にご協力をいただきました長崎大学教育学部の猪原美貴さん、馬場ちえみさんに謝意を表します。

参考文献および注

- 1) 高木幸子, 家庭科教員養成における模擬授業を取り入れた教育法プログラムの検討(第1報), 日本家庭科教育学会誌第49巻第4号, pp. 256-267, 2007
佐藤園, 長沼誠子, 澤井セイ子, 家庭科教員養成に関する研究(1)ー先行研究にみる家庭科教師の資質ー, 秋田大学教育学部教育研究所報第25号, pp. 78-86, 1998
- 2) 教員採用試験問題を調査対象とした研究は少ないが, 荻野清, 教員採用試験に関する研究ー復元状況, 指導要領, 指導法問題についてー, 鎌倉女子大学紀要第15号, pp. 51-61, 2008 がある。
- 3) 文部科学省, 中学校学習指導要領解説技術・家庭編, 教育図書, 2008年9月
保育に関する学習の内容の取扱いとして, 「幼稚園や保育所等の幼児との触れ合いができるよう留意すること」が明記されている。
- 4) 文部科学省, 高等学校学習指導要領解説家庭編, 開隆堂, 2009年5月
「家庭基礎」「家庭総合」「生活デザイン」ともに, 保育に関する学習の内容の取扱いとして, 乳幼児や近隣の小学校の低学年の児童等との触れ合いや交流など実践的な活動を取り入れるように努めることが明記されている。
- 5) 高等学校においては, 学習指導要領の「第3款各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い」に, 指導計画の作成に当たって, 必修の「各科目に配当する総授業時数のうち, 原則として10分の5以上を実験・実習に配当すること」が明記されている。

